



さいじょう

2005.11.1発行

第4号

市議会だより

発行・編集/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



秋たけなわ、元気に“うんどうかい”

(東予北保育所)

9月定例会

アスベスト対策事業費を含む

補正予算(総額6億1,588万8千円)を可決

核兵器廃絶・平和都市宣言を決議!

予算・条例等に対する審議・請願等……………2～3P

一般質問……………3～8P

議会日誌ほか……………8P

9月定例会の会期日程

- 6日 本会議 (提案説明)
議会運営委員会
決算審査特別委員会
- 7～11日 休会
- 12日 本会議 (質疑・一般質問)
- 13日 “ ” (質疑・一般質問)
議会運営委員会
- 14日 休会
- 15日 民生産業委員会
企画建設委員会
- 16日 総務委員会
- 17～20日 休会
- 21日 臨海地域振興整備特別委員会
決算審査特別委員会
- 22日～26日 休会
- 27日 議会運営委員会
本会議 (討論・表決)

9月定例会

9月定例会では、補正予算等の専決処分3件、各会計の補正予算案8件、建設工事請負契約の締結案1件、条例案22件の計34件の議案等の審議を行いました。

平成17年度西条市一般会計補正予算案(第3回)及び西条市文化会館設置及び管理条例の一部を改正する条例案ほか19件の条例改正案について2名から反対討論がありました。採決の結果、いずれも原案可決されました。

本会議では、通告に従い、2名から議案質疑が行われ、合わせて14名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

議案質疑

一般会計補正予算(第4回) 「アスベスト対策事業費」

他市に先駆けてのアスベスト対策事業とは？

(自民クラブ)

問

市民会館(旧東予)に、アスベスト施工とアスベストを含んだロックウールの施工が判明しているものの、飛散の危険性は乏しい現状にあると聞けが、今回、除去工事を予定するに至った理由は何か。

アスベスト成分調査の補助金制度の創設は、愛媛県下初であり、市長

のアスベスト対策に対する積極的な姿勢を高く評価する。補助のねらい、対象は何か。また、調査でアスベスト施工が判明した場合、どのように対応していくのか。

答

当箇所は、以前からアスベスト施工が判明しており、人体の影響を考慮し、昭和63年に大気への飛散防止のため、断熱材の囲い込み工事を施している。現在、一部はく離れた部分はあるものの、むき出しにはなっていない。また、3階会議室の屋根裏については、H鋼に含有ロックウールが吹き付けられているものの、天井で遮断されており、会議室内への飛散はないものと考えていたが、なお、確認のため会議室の大気中のアスベストの浮遊状況の調査・分析の結果、飛散の形跡は見られなかった。現時点では、施設の危険性や人体への影響はないと考えられるが、それぞれの箇所の検体を分析した結果、建材に占めるアスベストの含有率が基準値より高い数値を示したことから、今後、大気中への飛散防止に万全を期するため、早期に除去工事を行うものである。

また、今回の補助制度を通じて、広くアスベストに関する注意を喚起し、制度活用により不安解消と負担の軽減を図るものである。補助はアスベスト施工の高い昭和31年から63年までに建築された延べ床面積500平方メートル以下の民間の木造建物の所有者で、アスベストの成分調査等

を専門的分析機関に委託した者を対象としている。調査で施工が判明した場合は、飛散箇所の状況により処理方法を選択してもらうことになるが、除去費用等は個人負担となる。

西条市福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

施設管理費用と施設使用料の関係を問う

(無党派)



指定管理者による運営に期待!(総合福祉センター)

問

西条市福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例の第14条に利用料金制として、使用料は指定管理者の収入として収受させるものとする提示されているところ、従前の委託契約との根本的な違いと考える。

指定管理者は、市から支払われる管理費用と施設使用料の両方を収入とするという点だが、施設使用料の増減が指定管理者の収入の増減となるのか、または、市から支払われる管理費用も契約によって増減するのか、管理費用と施設使用料の関係を問う。

答

利用料金制は、使用料を指定管理者の収入として収受させるということである。そのことにより、指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくし、市及び指定管理者の会計事務の効率化も図ることができるものである。

そのようなことから、市が支払う管理費用については、基本的には施設管理費用からその収入額を除いて指定管理料を算定することとなる。ただ、使用料のうち、指定管理者の自主事業等により使用料収入を増やした場合は、指定管理者の収益とするもので、自主的な経営努力を促進することができ、施設の有効利用、市民サービスの向上がいつそう期待される。

請願

【採択】

・請願第1号 非核平和自治体宣言をもとめる請願

【継続審査】

・請願第2号 海洋環境保全体制の充実を求める請願

決算審査特別委員会の設置

9月定例会開会日(6日)に、平成16年度各会計歳入歳出決算の審査を行うための特別委員会設置を議長発議で諮った結果、可決された。次のとおり委員が選任されました。

委員長	徳 増 稚養一
副委員長	青 野 久美
委員	児 玉 千春
	小 池 新三郎
	楠 智 俊幸
	越 主 真知子
	持 川 輝 久
	森 橋 和 寿
	高 田 功
	武 田 功

人権擁護委員候補者

推薦に異議なく了承

人権擁護委員候補者として

篠原 紀 昭氏(今在家)

を推薦(再任)することに異議なく了承しました。



議員提出議案

核兵器廃絶・平和都市宣言
の決議を議員提案！

全会一致で可決！

本会議第3日目に、議員提案により核兵器廃絶・平和都市宣言の決議案が提案され、1名から賛成討論があった後、全会一致で原案可決されました。決議内容は、次のとおりです。

核兵器廃絶・平和都市宣言

平和都市宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願望である。しかるに、核軍備増強は依然として行われ、平和と人類の生存に深刻な脅威をもたらしている。世界で唯一の核被爆国であるわが国は、被爆の恐怖と苦痛を全世界に訴え、再びこの地上に、広島・長崎の惨禍を許してはならない。

ここに、西条市は、日本国憲法における恒久平和の崇高な理念に基づき、持たず、つくらず、持ち込ませずの非核三原則が完全に実施されることを請い願ひ、核兵器の廃絶と軍備縮小を全世界に訴え、恒久平和の実現を希求する核兵器廃絶・平和都市であることを宣言する。

以上決議する。

このほか本会議最終日に、議員提案により自治体病院の医師確保対策を求める意見書案が提出され、全会一致で原案可決されました。意見書の要旨は次のとおりです。

自治体病院の医師確保対策を求める意見書(要旨)

少子高齢社会を迎え、地域住民が安全で安心な生活を送る上で、地域医療環境の整備・充実が極めて重要な課題となっている。

こうした中、自治体病院は、地域医療の中核として、高度医療、特殊医療、小児医療、夜間救急、輪番制二次救急医療等多くの不採算部門を担いつつ、医療提供体制の確保と医療水準の向上に努めている。

しかし、昨年4月から実施の新たな医師臨床研修制度の必修化に伴う大学による医師の引き揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等により、地域医療を担う医師の不足が深刻化している。特に、小児科や産婦人科については、過酷な勤務条件、医療訴訟の多さなどから医師希望者が減少し、医師の確保が困難を極め、各地で診療の縮小・休止や廃止に追い込まれる病院が相次いでいる。

医師不足を全国的な問題として抱える中、各自自治体は、医師確保に向けて懸命の努力を続けているが、大変困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危ぶまれている。

よって、国に対し、都道府県、大学、学会、医師会等との連携のもと、早急に抜本的な医師確保対策を講じられるよう強く要望する。

一般質問

アスベスト対策事業

アスベスト対策に

万全を!!

(リベラル西条)

問

アスベスト問題に対する、これまでの市としての認識や対応はどうであったのか。

また、市報9月号で公開した、調査対象の公共施設673棟の、調査方法と調査結果及びその周知方法と、今後最も重要と考える、物的・人的対策に関して、国や県との連携や当市の計画を問う。

答

アスベスト問題については、昭和40年代頃から発症例が確認されるようになり、昭和47年の労働安全衛生法が施行され、昭和50年には吹き付けアスベストの原則禁止、

昭和62年には施工が完全禁止されている。同年には当時の文部省・建設省から調査の通達があり、学校・公共施設の調査を行った。その結果、吹き付けアスベストの施工が判明したところは囲い込み処置を行っている。しかし、この通達に言及がなかったことから、ロックウールについては調査が行われず、今日まで問題を残す結果となったと認識している。

石綿の有無の現状調査は、昭和63年までに建築された学校・公共施設を対象に、本年7月から8月にかけて実施した。

調査方法は、現地での目視調査、図面等での施工箇所調査及びその試料採取による分析調査を行った。その結果、産業情報支援センターの旧冷房機械室、市民会館(旧東予の機械室に吹き付けロックウールに基準値を超える石綿が確認された。

また、小松東保育所・石根保育所のボイラー室からも石綿が検出され

ているが、基準値を超えているかどうか検査中である。以上の調査結果は市報9月号において、周知を行っており、今後広報紙を通じて、継続的に周知を徹底していく。

今後の対策は、市の保健センター・県の健康増進課で健康相談を受け付けており、労働災害の可能性がある場合には、県のアスベスト窓口での相談を勧めている。

今後、建物の解体、改造及び補修等により発生するアスベストを含有する廃棄物については、大気汚染防止法や、労働安全衛生法等の関係法令を遵守して処理することとなる。人的、物的対策とも、国、県の動向を見ながら検討し、相談体制の周知・啓発、情報の提供及びアスベスト調査費補助制度の活用により、市民の皆さんの不安の解消を図り、安全な環境の確保に努めていきたい。

9月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第86号	愛媛県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更についての専決処分について	承認
議案第87号	愛媛県市町総合事務組合からの構成団体の脱退に伴う財産処分についての専決処分について	"
議案第88号	一般会計補正予算(第2回)の専決処分について	"
議案第89号	一般会計補正予算(第3回)について	原案可決
議案第90号	介護保険特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第91号	簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第92号	公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第93号	小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第94号	本谷温泉事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第95号	畑地かん水事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第96号	平成16年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案第97号	平成16年度水道事業会計決算の認定について	"
議案第98号	平成16年度病院事業会計決算の認定について	"
議案第99号	がけ崩れ防災対策事業分担金徴収条例について	原案可決
議案第100号	文化会館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第101号	障害者共同作業所設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第102号	老人憩の家設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第103号	丹原高齢者生活福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第104号	小松生きがみデイサービスセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第105号	福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第106号	やすらぎ苑設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第107号	産業情報支援センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第108号	産業学習館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第109号	小松まちづくり開発センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第110号	石鎚ふれあい里設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第111号	本谷温泉館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第112号	体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第113号	武道場設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第114号	野球場設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第115号	陸上競技場設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第116号	プール設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第117号	丹原B&G海洋センターの設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第118号	テニスコート設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第119号	有料公園施設設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第120号	火災予防条例の一部を改正する条例について	"
議案第121号	一般会計補正予算(第4回)について	"
議案第122号	工事請負契約の締結について	"

市民の不安を解消！

アスベスト対策事業

(自民クラブ)

問 既に、アスベスト相談窓口
に、市民からさまざまな相談
が寄せられていると聞くと、相談内
容、窓口での対応状況はどうか。

答 アスベスト相談窓口について
は、9月5日現在で、健康被
害相談が3件、自宅の建材のアスベ
ストの有無の相談が14件、その他4
件の計21件の相談が寄せられてい
る。対応としては、職員による現地
での目視調査で、アスベスト含有の
有無判定が大半を占める状況である
が、今後も対応を強化し、懇切な対
応により市民の不安を払拭したい。
また、アスベスト調査や適切な工法
によって、アスベストの不安のない
まちづくりに臨みたい。

住民・福祉関連

高齢者の福祉施策に

ついて考えを問う

(自民クラブ)

問1 6月に成立した改正介護保
険法は、施設の利用者負担
の引き上げ以外に、予防を重視した
ことが特徴である。しかし、このこ
とによって、10月から介護施設の利
用者負担が増えるため、経済的な理
由から自宅で介護を受けようとする
高齢者が増えることが予想される。
ただ、現状ではまだまだ在宅介護
の負担は重く、家族の精神的・肉体的
な負担は相当なものがある。家族
が心にゆとりを持って高齢者の介護
ができるよう、早急に在宅介護を支

援する環境を整備する必要があると
考えるが、どうか。

答 今後、一人暮らしや認知症の
高齢者の増加が予想されるこ
とを考えると、在宅介護の基盤の充
実は当然必要である。このような状
況を踏まえ、現在、第3期の介護保
険事業計画を策定しているが、将来
的な人口の動態・市民ニーズの意向
を踏まえ、計画を策定していく中で、
基盤整備に努めたい。

問2 認知症の高齢者が悪質商法
の被害者となる事件が後を
絶たないが、高齢者の人権や財産を
守るために、認知症の高齢者の成年
後見制度活用に取り組む考えはない
か。

答 これまで、市が申し立てをす
る場合は、4親等までの親族
の有無や親族の意思の確認が必要で
あり、手続きが非常に煩雑であった
ため、制度の実施に至っていないか
つたが、今年7月の制度改正により手
続きが簡素化され、2親等までの親
族の範囲での事務処理が可能となっ
たので、今後、新たな地域支援事業
の中で前向きに取り組みたい。

見直す考えはないのか？
住民基本台帳の閲覧

(リベラル西条)

問 住民基本台帳の閲覧について
は、法の定めるところによ
り、これまで原則公開とされてきた
ところである。この間、世論調査や
学術調査・市場調査などに利用され
る自治体行政の基礎資料として、また

住民の経済活動の増進にも寄与して
きたものである。

しかし、現在では閲覧件数の7割
がダイレクトメール関係業者で占め
られ、法が想定していない制度を悪
用した事件も発生しているが、現在
の閲覧制度の問題点をどのように認
識しているのか。

また、ダイレクトメールのための
閲覧を制限し、公用や世論調査など
に限って閲覧を許可するなど、条例
で一部を非公開とする考えはないか。

答 住民基本台帳の閲覧について
は、住民基本台帳法の定める
ところにより、氏名・生年月日・性
別・住所の情報の閲覧を請求できる
こととなっており、正当な目的があ
れば住民基本台帳法上の閲覧が許さ
れている。

ダイレクトメール対象者のリスト
アップに、住民基本台帳閲覧制度が
悪用されるなどの社会問題が発生し
ているが、一方で住民の動向や意
向の世論調査の対象者リストの作成
に、この制度が利用されている。

当市では、これまでこの制度に沿
った対応をしており、特別な問題は
発生していないものの、閲覧申請時
に目的や範囲・対象者・閲覧者の身
分確認・目的の外用途に使用しない旨
の誓約書の提出要求など、厳しいチ
ェックを行い、不正請求者の排除を
するとともに、閲覧中にも不正がな
いよう監視体制の強化を図り、閲覧
後には閲覧した名簿の提出を求める
など、適正な運用に努めている。

また、近年ではダイレクトメール
等、一部閲覧制限を実施する市町村
もあり、総務省においても閲覧制度

等のあり方に関する検討会を設け、
公益的なものや学術的なものを除き、
原則非公開の方向での検討がなされ
ているところである。

今後、総務省の検討会の経過や県
内他市の状況を見極めながら、検討
して参りたい。

電子自治体の取り組みを問う！

(リベラル西条)

問1 住民基本台帳カードの普及
が低迷しているが、今後、
住民基本台帳ネットワークシステム
をどのように推進するの。

答 住民基本台帳ネットワークシ
ステムは、氏名・生年月日・
性別・住所の4情報と住民票コード
により、全国共通の本人確認を可能
とするシステムで、電子政府・電子
自治体の基盤となるものである。

住基カードの普及率が低い要因は、
カードの必要性が薄いことにあると
考えられるため、カードの多目的利
用の推進について、愛媛県電子自治
体推進協議会での検討の動向を見守
るとともに、制度の充実改正時に市
広報紙等を通じて、普及に努めたい。

問2 総合行政ネットワークシ
ステムの進捗状況と今後の動
向について問う。

答 総合行政ネットワークシステ
ムには、平成16年3月から参
加している。このシステムの目的は、
地方公共団体相互のコミュニケーション
の円滑化・情報の共有による高
度利用を図り、さらに国の各府省と
の情報交換をするものである。この

ネットワークの活用により、国や県
からの情報提供を受けており、国へ
の調査報告にも利用している。

国ではこのシステム利用によって、
行政の効率化や迅速化に寄与するも
のとして、積極的な活用を推進して
いるところであり、市でも電子文書
の交換業務の導入など、システム利
用の周知を図り、さらなる行政事務
の効率化に努めたい。

問3 愛媛情報スーパーハイウェイ
イにおける具体的な電子サ
ービスの内容及び今後のスケジュー
ルについて問う。

答 愛媛情報スーパーハイウェイ
は、平成13年4月に県民生活
の利便性の向上や地域間の情報格差
の是正・県内産業の活性化など住民
サービスの向上を図るために、県内
各圏域を結ぶ高速・大容量の高度情
報通信基盤として整備したものであ
る。

このシステムの活用を促進する
ため、県電子自治体推進協議会では
今年度、電子申請受付システムの構
築に取り組んでいる。システムの対
象は、住民票の写し等・納税証明書・
印鑑登録証明書などの交付申請や、
上下水道使用届・総合健診申込書・
口座振替依頼書・保育所入所申込
書・幼稚園入園申込書など21種類で
あり、来年度末までに体制等の基礎
づくりを行い、電子申請の運用開始
を目指している。

このシステムによる、行政・保健
医療・教育・産業等の各分野にわた
る高度情報化に、当市としても貢献
してまいりたい。

交通災害共済制度に

ついて問う！
(無会派)

問

現在、市民が加入している交通災害共済は、先ごろ統合された愛媛県市町総合事務組合の事務に変更されたが、県下自治体の組合への加入状況と運営状況を問う。

また、近年の行財政改革の流れの中で、「民でできることは民に」との視点から、この制度については廃止も含めた見直しを行い、交通対策事業の再構築を図っていく必要があると思うが、市の考えを問う。



答

交通災害共済の加入状況は、西条市をはじめ県内5市9町の14団体である。加入率は、西条市で17.22パーセント、5市平均で28.08パーセント、全体では34.82パーセントとなっている。

運営については、16年度決算で、歳入が約1億2千万円、歳出が1億1千万円で、1千万円の黒字となっ

ている。また、基金積立金が約9千750万円で運営状況は良好である。

この制度は、手続きが簡単で、民間保険に比べて有利なことから、市民が加入しやすく、また定着もしていることから、将来的にも継続していきたい。

防災関連

災害復旧事業の状況は？

(日本共産党西条市議団)

問

台風14号により、昨年の台風被害の復旧工事箇所被害が発生し、二次災害や完全復旧への遅れが始まっている。災害対策として、どこまで調査をしているのか。

答

災害の箇所や危険と思われる箇所については、事前に黒瀬・大成・河之内等の観測場所以降量の調査をし、バトリールも行い、被害が拡大しないよう事前の対応をしてきた。復旧箇所の現場では、台風や大雨による現場の状況を見ながら、相応な対応をしてきた。二次災害の状況としては、道路については、見当たらないが河川について、ブロック積み裏側や護岸に若干洗掘された箇所が見られた程度で、大きな二次災害は発生していない。

耐震対策の取り組みは？

(無会派)

問1

災害時の避難場所としての役割と機能を持つ小・中・高等学校の施設の保全の観点から、今後、耐震診断、改修等耐震化推進について、どのように取組むのか。

答

平成7年の法改正により、昭和56年以前の建築物は耐震診断を行い、必要に応じて、耐震改修を行うことが義務付けられている。学校施設については、非木造の2階建て以上、又は床面積200平方メートルを超える校舎が対象で、小中学校28箇所、62棟が該当する。そのうち、5箇所、8棟は診断を実施済みである。

残る54棟については、耐震化優先度調査を実施中であり、この調査結果を踏まえて、耐震改修を順次実施したい。市内5高校についても、災害時の避難場所となっていることから、耐震についての要望をしていく必要があると考える。

問2

住宅耐震診断への認識と重要性がまだまだ理解されていない。また、リフォームについて関心があっても改修費用等が伴わない等の課題があるが、これらの課題に対し、行政がどのように促進を図っていくのか。

答

耐震診断については、市報9月号や、ホームページ・ポスター等で、木造住宅耐震診断事業の啓発を行っているほか、愛媛県建築士会西条・周桑支部とともに、イベント等で、木造住宅耐震診断のアンケート等を実施し、市民のいっそうの啓発促進に努めている。また、7月に防災・減災フォーラムや防災自治を考えるシンポジウムなどを開催をしたところであるが、今後、このようなシンポジウム等の開催により地震等に対する意識の高揚・啓発に努めたい。

まちづくり関連

新市の将来像を問う

(無会派)

問1

西条市の現状での住みやすさをどのように評価しているのか。また、今後、市民に住みやすさの評価を調査する考えはないのか。

答

合併により県内屈指の市域面積と人口規模、重厚な農業基盤を有する一大産業都市となった。豊かな自然や水に恵まれた新西条市は、住みやすさという点では、総合力において、全国でもかなり高い水準にあると自負している。総合計画策定に当たって実施したアンケート調査(18歳以上無作為抽出500人、有効回答208人でも約85パーセントが西条市に住み続けたいとあり、多くの市民が住みやすい町と感じているもの)とされている。

問2

新市建設計画に基いた公共施設の整備の優先度をどのように決定するのか。

答

現在、新市建設計画に掲載されている全事業について、各部署で優先順位をどう考えているかを調査しているところである。この調査を基にヒアリングを行い、平成18年度当初予算編成時にある程度、方

向性を打ち出したいと考えており、公共施設整備について緊急度・必要度・熟度・地域バランス・継続的需要・都市戦略上必要とされる事業かどうかなどを総合的に勘案しながら優先度を決めたい。

問3

合併特例債については、どの程度まで活用し、採用する事業や時期をどのように想定しているのか。

答

西条市における合併特例債の規模は、標準全体事業費が約464億円であり、借り入れ限度額が標準全体事業費の95パーセントの約440億円となっている。この借入限度額の約70パーセントの約308億円が普通交付税の基準財政需要額に算入される。また、合併特例債が充当できる期間は、平成17年度から26年度までの10年となっている。合併特例債は、財源確保上、非常に有効な手段であり、その活用については、これまで充当していた地方債からの振替を中心に行うなど、財政健全化の観点から堅実かつ効率的な活用を図ることを基本としている。

平成17年度については、道路整備に6事業、施設整備及び面的整備等に6事業の計12事業を合併特例債事業として予定しているところである。今後、新市建設事業のうち継続的な事業をはじめ、特に都市戦略上、必要とされる事業や旧2市2町の融和と一体性の確保に資する事業を優先し、健全財政並びに地域バランスについてもじゅうぶん配慮しつつ、合併特例債の有効な活用に努めてまいりたい。

新庁舎建設について

(自民クラブ)

問

合併協議会における協議事項の1つである新市の事務所については、既に協議を済ませて合併に至ったものと認識しているが、合併後、新庁舎の建設については、どのような検討が進められたのか。

また、合併協議会の協議の中では、合併特例債の適用が受けられる10年以内に建設をすることされているが、現庁舎の現状と市民の利便性・財政状況を踏まえ、おおむね何年後の建設を目安に検討しているのか。



西条市役所現庁舎

答

さらなる行政改革の推進、職員定数の削減や事務の効率化を図るためにも、本庁方式への移行が必要であるとの認識のもと、新庁舎建設までの間は、現庁舎を新市の本庁舎として利用することが合併協議における結論である。

しかしながら、一般の社会経済情勢の急激な変化や、国の三位一体改革に伴う地方財政の先行きが不透明な状況にある中、本市においてはすべての事務事業の見直しを行い、つ

簡素で効率的な行財政基盤の構築に努め、将来に向けて確固たる財政見通しを立てることが先決であると考えている。

新庁舎の建設に関しては、合併協議を最大限に尊重しつつ、今後、新市のかじ取りを行う中で、その必要性・規模・場所・時期について、議会・地域審議会・多くの市民の意見を拝聴しながら慎重に検討していきたい。

新庁舎の建設は、大きな議論になってくることは間違いなが、合併して間もなく、実施しなければならぬ事項は山積しており、加えて、今後、ここ1、2年後に予想される国や県の各機関の統廃合の状況も見極める必要がある。

合併特例債の活用については、30年後あるいは、50年後の1つの目標を掲げた中で、真剣な議論が必要である。合併特例債を活用すれば、その7割を交付税がもらえ、多くの箱物を建設することが可能であるが、少子化の進行する状況のもと真剣に考えたとき、次の世代に極力、負担をかけさせるべきでないという判断が必要であり、建設時期については、ここ1、2年は状況を見極めておきたい。

教育関連

合併後の小・中学校の学校格差は？

(リベラル西条)

問

情報教育の推進や事務の効率化を図るため、IT導入が進んでいる。児童生徒のためのパソコン導入は完了しているが、教職員への整備はどうか。職務を円滑に効率よく行つためには、パソコンとインターネットは必要不可欠と思うが、その導入状況を問う。



教職員の職務の効率化を!!

また、地球温暖化が進み、県立学校には、教室にも空調設備が設置されたと聞く。市内36校はどのような現状になっているのか。

答

現在の小・中学校における教職員用パソコン保有率は、旧西条市が小学校10校で29.8パーセント、中学校4校で26.5パーセント、旧東予市が小学校9校で35.5パーセント、中学校3校で23.0パーセント、旧丹原町が小学校5校で30.6パーセント、中学校2校で27.5パーセント、旧小松町が小学校2校で17.1パーセント、中学校1校で22.2パーセントとなっている。合併後の市内全域の整備状況は、パソコンが小学校26校で140台、30.4パーセント、中学校10校で69台、25.3パーセントとなっており、小学校では1校当たり平均5台、中学校では7台となっている。また、インターネット保有率は、児童生徒の成績処理や進路指導関係等、セキュリティを確保

するために未接続があるため、小学校で80.9パーセント、中学校で74.2パーセント、全体で78.7パーセントとなっている。今後、財政状況を見ながら、学校規模に応じて整備するよう努めていきたい。

また、空調設備の状況に関しては、児童生徒の健康面に配慮をし、保健室については、市内小中学校36校全に配備している。コンピュータ教室では、旧西条市小学校全校10校を除き、市内小中学校26校に整備をしている。

また、旧丹原町・旧小松町の小学校10校の職員室、校長室に設置している。旧小松町小学校2校の図書館と中学校1校の会議室・休憩室・進路相談室・心の教室にそれぞれ整備をしている。旧市町で整備状況に違いがあるが、今後均衡を図りたい。

中学校の歴史・公民教科書は？

(リベラル西条)

問

中学校の歴史・公民教科書は、この出版社に決まったのか。また、決定までの経過と、決定理由について問う。

答

8月29日の定例教育委員会で、歴史教科書は東京書籍、公民教科書は大阪書籍を採択した。18年度4月から中学校10校で使用するすることになる。決定経過については、教科書の展示会、教科書調査委員会の調査・研究、西条市教科書採択委員会に諮問をした。その答申を受け、教育委員会が審議の結果、全会一致で採択された。

決定の理由は、歴史・公民分野と

もに、内容の程度、教材の配列・分量などが優れており、学習指導要領のねらいに合致し、地域の子どもに適していることによる。

新図書館建設を問う！

(日本共産党西条市議員)

問

西条地区の中心地への新図書館建設より、合併後の全市民的な図書館機能の充実を図るべきではないか。また、既存小売店舗の改築による図書館建設には限界があり、費用対効果の面からも改めるべきではないか。

答

図書館整備の基本的な考え方としては、新西条市にふさわしい規模と機能を有し、市民とともに成長し、市民の誇りとなる教育・文化の拠点としての図書館整備を目指すこととしている。このような考えのもと、周辺の文化福祉施設との連携にも視点を置き、多様なニーズに対応できる新しい図書館の建設に向け、努力しているところである。また、新図書館の建設に伴い、現在の小松温芳図書館・東予図書館・移動図書館とのネットワーク化を図ることにより、最寄りの図書館で市内全図書館の利用が可能となるなど、市民サービスの向上にもつながるものと考えている。

なお、丹原地区には、図書館がなく現状では移動図書館で対応するが、将来的にはネットワーク機能をもった図書館整備を考えていきたい。

既存建物の再利用については、耐震補強工事費用や新築の場合と、ランニングコスト等を総合的に比較検討して判断したい。

児童福祉

児童クラブの設立を！

(自民クラブ)

問

昨今の少子化や核家族化により、過疎化や高齢化が著しい地域もある。農村地域である中川・田野地区も例外ではなく、不審者の目撃や幼児声かけ事件などの情報が見受けられ、親が安心して子どもを預けられる環境がない。

旧西条市・旧東予市・旧小松町では、児童クラブが設立され、多くの低学年児童の利用がある。旧西条市小学校9校区で440名、旧東予市小学校9校区で360名、旧小松町小学校2校区で110名の利用があり、旧丹原町では児童館1箇所、40名となっている。



みんな仲良し! (神拝小学校児童クラブ)

将来の魅力ある西条市をつくる担い手となる子どもたちのために、その親が安心して働ける環境の整備が必要である。

今後、旧丹原町では児童クラブの設立の話が持ち上がってくる。ことが考えられ、既に中川・田野小学校区では嘆願書が提出されているが、児童クラブを設立する考えはあるのか。

答

当市では、現在21校区で児童クラブを設置しているが、丹原地域の4校区(中川・田野・徳田・田滝及び西条地域の浦山校区)で未設置となっている。これらについては、学校の規模や対象児童数、また、その必要性を勘案しながら設置をしていく考えである。

比較的児童数の多い中川校区と田野校区については、学校との協議の結果、空き教室がないため、プレハブ校舎を設置する方向で、平成18年度の開設に向け、準備を進めている。また徳田校区では、現在行っているアンケート結果等を参考にし、また、保護者のニーズや児童数等を勘案して、今後設置に向けて検討していきたい。

納税問題

地方税滞納整理機構!!

その効果は?

(日本共産党西条市議団)

問

地方税滞納整理機構について、その内容を問う。また、市の滞納状況及び、市職員が滞納問題に関与しなくなることで、住民の生活状況や中小企業の経営状況等の把

握が困難になるのではないか。

答

愛媛地方税滞納整理機構は、県内全市町で構成される一部事務組合であり、税の公平性の確保・県内における納税環境の整備・市町村税及び個人県民税の滞納額の縮減・市町の徴収能力の向上を目的とするものである。機構の年間処理件数は840件、その経費は1億1千580万円を見込んでいます。

平成16年度の市の滞納状況は、滞納者数は7千725人、滞納額では1億1千343万9千円となっている。

なお、機構に移管する案件については、担保能力がありながら再三にわたる分納誓約の不履行者や催告に応じない者など、納付意思が見られない滞納者の案件が対象となる予定である。滞納者の生活状況・経営状況等については、納税折衝及び調査等で市職員により把握されたものを移管し、移管後も機構において詳細な調査を実施したうえで滞納整理が進められることになるが、相互の連携の中で情報を共有することとしており、対象者の状況把握が困難になるとは考えていない。

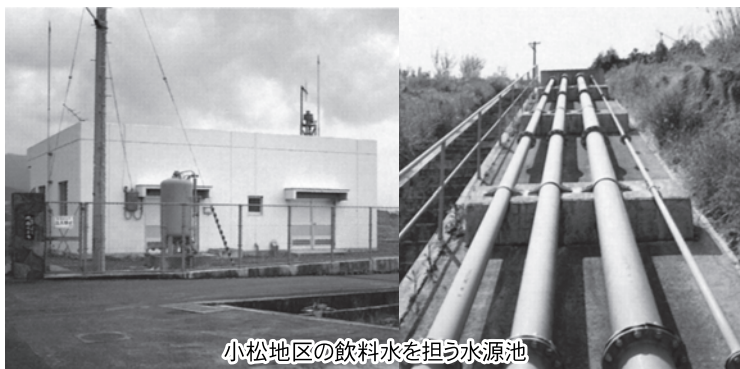
渇水対策事業

市内上水道の状況と小松地区の今後の渇水対策を問う

(自民クラブ)

問

本年は、水不足による給水制限や田植え等の遅れが見られ、他県では夜間断水などの報道もあった。当市でも、水対策本部・渇



小松地区の飲料水を担う水源池

水対策協議会が設置された。生活するうえで大切な飲料水について、市内の水道の水源及び水道施設の状況を問う。

また、小松地区においては、平成6年の大渇水から毎年水不足の不安を抱いたまま夏を過ごしている。今後、水需要の構造変化や、環境問題の顕在化により、毎年水不足があり得ると考える。

「水の都西条」とつたわっているように、安全で需要構造に左右されず、環境に優しい市民の暮らしを守るライフラインとしての信頼のできる水道事業について、今後の対策をどのように検討しているのか。

答

上水道水源は、西条地区では西田、鍋倉等7箇所、東予地区で2箇所、丹原地区で2箇所、小松地区で3箇所の計14箇所ある。施設状況は、17年3月現在の計画給水人口は6万4千人で、給水人口は4万8千327人、給水戸数は1万7千396戸となっている。

普及率では、西条地区11.3パーセント、東予地区70.3パーセント、丹原地区60.8パーセント、小松地区97.5パーセントで、全体平均47パーセントとなっている。現存施設の適正な維持管理に努めているところである。

なお、小松地区においては、南川水源と明穂水源の2か所地下水をくみ上げている。南川水源は、深さ11メートル。内径3.7メートル。日量2千200立方メートルで、給水戸数が2千172戸で、給水地区の約70パーセントを取水している。明穂水源は、深さ50メートル。内径400ミリメートルのポンプが2つあり、上部の明穂配水池へ送水しており、給水戸数950戸、日量1000立方メートルとなっている。

このように、大半を浅井戸による取水に依存しており、渇水時には水不足になりやすい水源であるが、今回は、補助水源への切り替えや民間企業からの分水、市民や大口利用者の節水協力等により、時間断水までには至らなかったが、早急な対応が必要であると考えており、今後、水質・水量ともに安定した水源や井戸を数箇所選定し、地元関係者への説明の後、理解が得られ次第、調査費を計上したい。

指定管理者制度

指定管理者制度導入を問う!!

(日本共産党西条市議員)

問 制度導入に当たり、料金が引き上げになる施設とその金額、利用料の低価格維持の保障について問う。

また、事業報告については、議会への報告義務は保障及び制度化されていないが、その必要はないのか。また、制度移行により、労働者の雇用をどのように保障していくのか。首長や議員は一定の職に就任することが禁止されている。しかし、指定管理者については、兼業禁止の規定の適用はなく、法律上排除されていない。これを規制する措置を取る考えはないか。

答 指定管理者制度は、あくまで市の公の施設の管理代行であって、条例によって使用料は規定されている。使用料の上限はあるが、指定管理者の努力で、利用率の向上に伴い収益が上がると判断すれば、市の承認を得れば安くすることができると、市民も満足を得られる。なお、使用料の改正については、議会に提案したい。

議会への事業報告義務については、法によって義務付けがされておらず、市への報告にとどめたいが、決算附属書類によって、議会への報告は果たせるものと考えている。

労働者の雇用については、指定管理者制度が市場原理の導入による産業振興策という面から、活発になる

ものと考えている。しかし、雇用の義務付けを指定管理者の応募条件にすることは困難ではあるが、職員の配置計画は明確に記述して応募されることになっている。

首長や議員などの関連する法人等の参入については、法の請負契約、あるいは、請負契約類似の契約でもないの、条例には盛り込んでおらず、関係企業、団体の応募も排除していない。指定管理者は公募によるが、指定時には、議会の議決を要することから、そこでチェックが可能となり、透明性は一定確保されるものと考えている。

議会日誌



- 7月
- 1日・障害者団体連合会設立総会
 - 今治小松自動車道期成同盟会知事要望
 - 東予市海事振興会通常総会
 - 5日・栃木県佐野市議会厚生委員会行政視察来市
 - 民生産業委員会行政視察
 - 企画建設委員会行政視察
 - 6日・国道194号利用促進同盟会役員会通常総会
 - 11日・連合自治会総会
 - 遺族会設立総会
 - 12日・四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会
 - 13日・総務委員会行政視察
 - 北海道常呂町議会社会文教常任委員会行政視察来市
 - 中学生海外派遣団結団式
 - 14日・宮城県名取市議会行政視察来市

- 社会を明るくする運動西条地区推進大会
 - 16日・青少年健全育成市民大会
 - 18日・「西条市研修の船」式典
 - 19日・市連合自治会西条支部総会
 - 議会運営委員会行政視察
 - 23日・特養老人ホーム「ル・ソレイユ」落成式
 - 26日・三重県桑名市議会運営委員会行政視察来市
 - 連合自治会東予支部総会
 - 27日・東予地区市議会議長会定期総会
 - 28日・連合自治会小松支部総会
 - 30日・新居森林組合通常総代会
- 8月
- 1日・今治・小松自動車道建設促進期成同盟会中央陳情(東京都)
 - 2日・愛媛県市議会議員研修会(松山市)
 - 4日・新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合定例会
 - 15日・愛媛県戦没者追悼式(松山市)
 - 17日・東予地区市議会議長会行政視察
 - 21日・日本カブトガ二を守る会総会
 - 21日・夏彩祭 in 壬生川
 - 22日・新図書館建設調査特別委員会行政視察
 - 26日・全日本登山体育大会愛媛大会
 - 28日・愛媛県レディース剣道大会
 - 本谷温泉まつり
 - 29日・西条・新居浜地区広域基幹林道開設促進期成同盟会通常総会
- 9月
- 1日・愛媛県総合防災訓練
 - 2日・敬老会(桜樹地区)



- 3日・敬老会(中川地区)
- 4日・第28回西条市民総合体育大会
- 敬老会(壬生川地区)
- 西条市障害者「福祉のつどい」
- 5日・敬老会(田滝地区)
- 西条市平和祭典運営協議会
- 8日・敬老会(丹原地区)
- 9日・敬老会(徳田地区)
- 10日・敬老会(三芳地区)
- 15日・会敬老会(田野地区)
- 17日・敬老会(玉津地区・西条地区・橘地区)
- 18日・敬老会(多賀地区・加茂地区・飯岡地区・神戸地区・大町地区・禰瑞地区・氷見地区・吉井地区)
- 19日・敬老会(周布地区・国安地区・吉岡地区・楠河地区・神拝地区・庄内地区)
- 21日・敬老会(石根地区)
- 23日・橘地区戦没者慰霊祭
- 24日・今治市合併記念式典
- 24日・グラウンドゴルフ西条市議会議長杯大会
- 27日・西条商工会議所臨時議員総会
- 28日・敬老会(小松地区)
- 30日・交通安全市民大会

市議会を知るよい機会です
あなたも本会議を
傍聴してみませんか!

議会の日程、詳細については、議事事務局へおたずねください。

会議録を

公開しています!

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要を掲載しており、詳細な審議状況や内容等のすべてをお知らせすることができません。

このため、市議会では、本会議を記録した会議録を議事事務局、各図書館、各公民館に設置しております。

編集後記

晩秋を迎え、山々の紅葉が手の届くところまでおりてきております。秋の気配をしみじみ感じながら、市議会だよりをお届けしました。暦の上では間もなく「立冬」。季節の変わり目となりますが、皆様のご健勝を切にお祈り申し上げます。

ご意見、ご感想を
お寄せください。

【宛て先】西条市明屋敷164
西条市議会事務局

☎52-11261